

地球との共存を目指し、お客様との共栄を願う。

株主 通信

2007年5月期

【2006年5月21日～2007年5月20日】

ktk ケイティケイ 株式会社
Total Business Support

証券コード ● 3035



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

また、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに2007年5月期(2006年5月21日～2007年5月20日)の事業の概況についてご報告申し上げます。

当期の業績につきましては、当社グループの主力商品であるリサイクル商品(リパクトナー)におけるカラーリパクトナーの販売が好調であったことや、IT商品にメールセキュリティ商品である「SPIS-BOX(スパイス・ボックス)シリーズ」や診療予約システムが加わったことから、連結売上高は104億87百万円(前年同期比3.1%増)の増収となりました。

また、利益につきましては、サン電子株式会社より取得した「SPIS-BOXシリーズ」や医療機関向け診療予約システム等ソフトウェアに関する買収費用、並びに新たに機能追加、商品力強化のための開発費用およびその他経費を含む先行投資(90百万円)を行ったこと等により減益となり、連結経常利益は1億44百万円(同33.4%減)、連結当期純利益につきましては、75百万円(同52.7%減)となりました。

2008年5月期につきましては、右記に掲げる3本柱の確立を目指し、営業体制や事務作業の効率化を進めながら、高収益企業への転換を図ってまいります。



代表取締役社長

伊藤 主計

「IT商品」では
メールセキュリティ分野で
トップクラスを目指す

メールセキュリティ関連商品の
強化で他社との差別化

2008年5月期の主要施策

- SPIS-BOXの機能追加
2007年9月完了予定
- SPIS-BOXの導入について
新規7社の獲得を目指す

「リサイクルトナー」で
業界No.1を目指す

カラー化の推進により
他社との差別化

2008年5月期の主要施策

- 年間36万本の販売を目指す
- カラー化比率期末30%を目指す
- 品質のさらなる向上

「はっするネット」で
通販業界上位の
仲間入りを目指す

便利なシステム提供と営業体制で
他社との差別化

2008年5月期の主要施策

- Web受注率のUP
期末30%を目指す
- カスタマイズ300社の稼働



付加価値型ビジネスへの 転換により さらなる成長力を確保。

当社は、これまでの仕入れ商品の物販を中心とした収益モデルから、リサイクル商品およびIT商品の開発・販売に注力する「付加価値型ビジネス」への転換を目指して、現在そのための体制構築を進めています。ここでは、当社の現況と今後目指していく方向性について、代表取締役社長 伊藤主計に取材しました。

Q 現在の事業の状況についてお聞かせください。

当社は、全国3支店19営業所による営業活動およびWeb購買システム「ケイティケイ はっするネット」を通じて、オフィス関連商品の事業者向け販売を行っています。その商品群は、①お客様が使用したトナーカートリッジやインクリボン当社連結子会社(株式会社アイオーテクノ)による再生業務を経て販売する**リサイクル商品** ②新品トナーカートリッジ(国内・輸入純正品と汎用品)やインクリボン、ロールペーパーなどを仕入れ販売する**OAサプライ商品** ③メールセキュリティ商品「SPIS-BOXシリーズ」を中心とする**IT商品** ④「はっするネット」で主に販売する文具・事務用品など**その他**の4つに区分されます。

現在、リサイクル商品の分野では、モノクロよりも多くのトナーカートリッジを必要とするプリンタのカラー化が進みつつあり、収益の拡大につながっています。その一方、当社の売上の65%以上を占めるOAサプライ商品のうち、新品トナーカートリッジにおいて輸入純正品と汎用品の入手難により売上が大きく減少しています。IT商品における「SPIS-BOXシリーズ」は、当期から基幹部分の販売

を開始していますが、秋以降に拡張機能が揃うので、本格販売を予定しています。その他分野は、「はっするネット」による顧客囲い込みにより、対前年同期比で約40%増という大きな売上成長を遂げました。

こうした状況のもと、当期の売上については、OAサプライ商品の落ち込みを他の3分野がカバーし、増収を達成することができました。

Q 成長テーマである「3本柱の確立」をご説明願います。

OAサプライ商品については、引き続き縮小傾向が予想される一方、リサイクル商品の伸びや「はっするネット」の強化、IT商品による売上拡大などの見込みにより、当社の売上構成は、今後大きく変化していくものと思われます。当社は、さらなる成長力の確保に向けて、従来の仕入れ商品の物販を中心とした収益モデルから、「付加価値型ビジネス」への転換を目指し、当社の強みを明確化する「3本柱の確立」を目標として掲げています。

1本目の柱としては、電子署名付加・暗号化サーバソフトウェアを基幹とする「SPIS-BOXシリーズ」のシステム



拡張に向けた開発と、販売促進における大手システムインテグレータ等との業務提携を強化し、メールセキュリティ分野でのトップクラスを目指します。当分野については、来期後半からの本格的な売上貢献を見込んでいます。

2本目の柱に、「はっするネット」を強化し、営業によるフェース・ツー・フェースのサービスとの相乗効果を武器に、中小企業に特化した通販サイトとしてリーダー的ポジションを狙っていきます。また、お客様ごとに最適化した専用機能を提供する「カスタマイズはっするネット」の導入を促進し、より徹底した顧客囲い込みとともに、当社における業務の効率化を進めていきます。さらに新たな取り組みとして、リサイクル商品専門の「はっするネット」を発足し、より多くの新規顧客開拓を目指しています。当期末現在の取引社数18,200社のうち、「はっするネット」利用社数は3,500社、「カスタマイズはっするネット」利用社数は144社です。来期はこれを300社に増加させ、Web受注率を高めていきます。

そして3本目の柱に、リサイクルトナーの品質・コスト競争力を追求し、業界No.1を目指します。特にカラー化への対応を推進し、他社との差別化を図るとともに、工場を増産体制を確立します。

Q 成長テーマの実現に向けた課題は何でしょうか？

「付加価値型ビジネス」に転換していくことで、今後は営業面において、より提案性の高い営業活動が求められます。営業員各自の商材に関する知識の向上と、提案力のレベルアップを図っていきます。

また、リサイクルトナーの新製品開発や、「SPIS-BOXシ

リーズ」の機能拡張開発において、新しい技術に対応できる体制を向上させていくことが、当社の長期的な成長には不可欠です。現在は、この大きな転換に向けた先行投資段階として、経営資源を継続的に投入しています。

こうした高利益分野へのシフトの一方で、OAサプライ商品など仕入れ販売分野については、「はっするネット」でのWeb受注による効率化を促進することで、販管費を低減し、利益率を改善していくことが課題です。なお、利益面については、「売上高経常利益率5%」の達成を全社的な目標としています。

Q 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

当社は、「お客様のビジネスのトータルサポート」という理念を形にする上での3つの強み、「商品構成力」「マーケティング力」「先進技術力」をさらに強化していくことで、企業価値をより高め、株主の皆様のご期待にお応えしたいと存じます。それと同時に、着実な利益を上げる企業体質を確立し、将来の成長に向けた投資を図りつつ、株主の皆様への還元を充実させていきたいと考えております。

当期の期末配当については、1株当たり7円を実施し、中間配当金7円と合わせた年間配当金は、1株当たり14円とさせていただきます。今後とも、株主の皆様への安定的な配当を維持しつつ、利益の成長に応じて可能な限りの配当額向上を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き当社事業へのご理解と、長期的なご支援を賜りますようお願い申し上げます。

「SPIS-BOXシリーズ」に新たなサービスが登場。 NTTコミュニケーションズの「iFAX」対応版をリリースし さらなるメールセキュリティ分野の強化を目指します。



ケイティケイの新たなIT商品として販売を開始した電子署名付加サーバソフトウェア「SPIS-BOX Sign」と、メール暗号化サーバソフトウェア「SPIS-BOX Crypt」。

2008年度より導入される日本版SOX法(金融商品取引法)に対応可能なメールセキュリティソフトウェアとしてお客様にご好評をいただき、新聞等のメディアでも多くとり上げられております。

ケイティケイは更なる顧客ニーズに応えるために、これまでの「SPIS-BOXシリーズ」に加え、この度「SPIS-BOX for iFAX」を新たにリリースいたしました。NTTコミュニケーションズ株式会社の「iFAX」サービスに対応しており、「SPIS-BOXシリーズ」の安全性・利便性がよりお客様に実感していただけるセキュリティソフトウェアとして大きな期待が寄せられています。

メールセキュリティ分野の社会的関心が高まっています。

個人情報保護法やISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)は、ネットワーク技術が一般インフラとして社会に深く浸透、普及したことにより制定されました。それは社会全体の情報セキュリティの必要性を表しており、そのような環境において多くの企業はネットワークにまつわるセキュリティに大きな関心を持つようになってきています。

さらに、2008年度より導入される日本版SOX法(金融商品取引法)においては、内部統制の基本的要素のひとつとみなされているため、各企業のITへの対応が重要視されています。

あらゆる業界がメールセキュリティの必要性を感じています。

社会においてITの存在は企業活動のクオリティとスピードを着実に高めており、ことに電子メールによる情報伝達は今や不可欠なものとなっております。反面、“なりすまし”“盗み見”“改ざん”といった、ITならではのリスクも年々多くなり、その悪質性も高くなっています。

金融業、製造業、流通業、サービス業などの様々な業界では、電子メール等のITツールの恩恵を享受しながらも、それと同等のリスクの可能性を背負っているのが現状です。

そのため、各企業の担当者からの「電子メールにおける安全性を向上させたい」「日本版SOX法等の法規制に対応したセキュリティシステムはないか」といった強いご要望も多く、ケイティケイでは他に先駆けてサーバ上で管理ができる「SPIS-BOX Sign」「SPIS-BOX Crypt」のふたつの高技術水準ソフトウェアを販売いたしました。

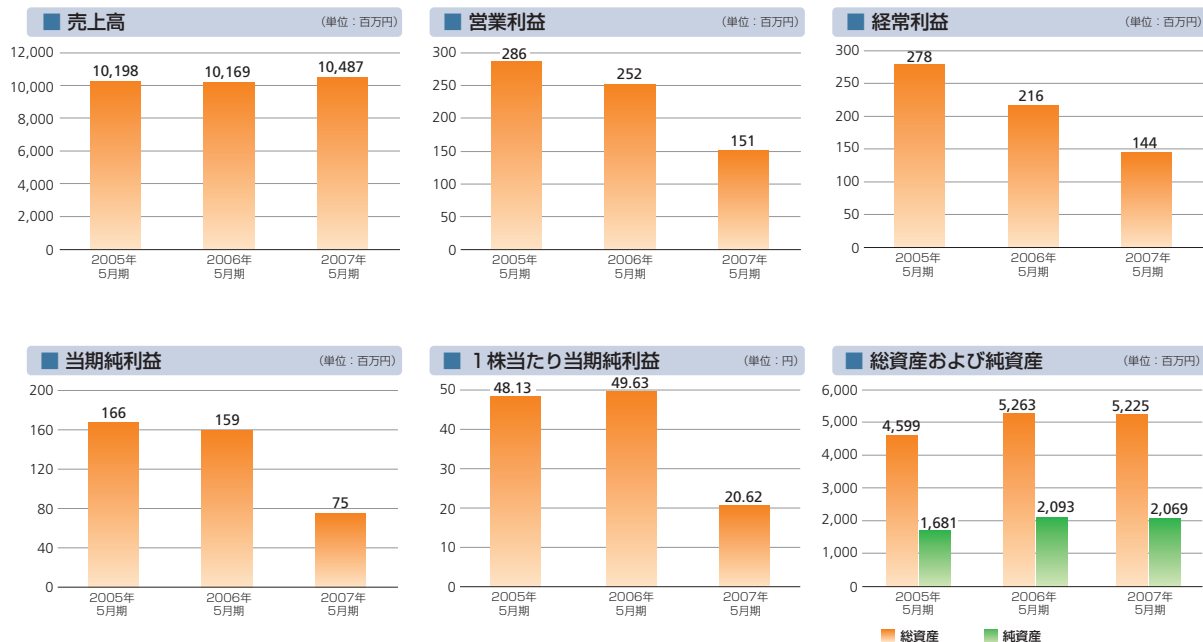
現に、多くのお客様には「SPIS-BOXシリーズ」に多くの関心と期待を寄せていただいております。ケイティケイとしても、そんなお客様のご要望と社会的需要に応えるべく、新たな機能追加や新商品導入に注力してまいります。

「SPIS-BOXシリーズ」に新しいサービスが加わりました。

メールとFAX間の双方向通信を可能にしたNTTコミュニケーションズ株式会社のインターネットFAXサービス「iFAX」。ケイティケイは、「パソコンからiFAXまでの通信セキュリティを強化したい」というお客様からのご要望に応え、「SPIS-BOXシリーズ」の持つ暗号化技術を利用し、「iFAX」に対応したメールセキュリティソフトウェア「SPIS-BOX for iFAX」を新たに販売いたしました。

今後もお客様のご要望にいち早く対応し、適時サービスを提供することで、メールセキュリティ分野でのトップクラスを目指してまいります。

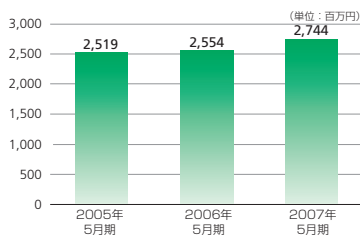
連結財務ハイライト



| 連結財務ハイライト | | 2005年5月期 | 2006年5月期 | 2007年5月期 |
|--------------|-------|----------|----------|----------|
| 売上高 | (百万円) | 10,198 | 10,169 | 10,487 |
| 営業利益 | (百万円) | 286 | 252 | 151 |
| 経常利益 | (百万円) | 278 | 216 | 144 |
| 当期純利益 | (百万円) | 166 | 159 | 75 |
| 1株当たり当期純利益 | (円) | 48.13 | 49.63 | 20.62 |
| 1株当たり純資産 | (円) | 525.28 | 569.72 | 568.92 |
| 総資産 | (百万円) | 4,599 | 5,263 | 5,225 |
| 純資産 | (百万円) | 1,681 | 2,093 | 2,069 |
| 自己資本比率 | (%) | 36.6 | 39.8 | 39.6 |
| 総資産利益率 (ROA) | (%) | 3.6 | 3.2 | 1.4 |
| 自己資本利益率(ROE) | (%) | 10.3 | 8.5 | 3.6 |
| 総資産経常利益率 | (%) | 6.1 | 4.4 | 2.7 |

品目別の概況【連結】

リサイクル商品



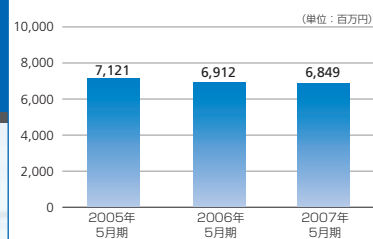
メーカー純正トナーカートリッジが高価なことから経費削減効果が高く、環境にやさしいリサイクルトナーカートリッジは、顧客の高い支持のもと販売数量は堅調でありました。近年、プリンタのカラー化の影響からリサイクル商品においてもカラー商品の販売数量の伸びが大きく、反対にモノクロ商品の伸びは鈍化しています。

ドットプリンタは、一部の業界を除き確実に減少しており、リサイクルリボンの販売は低調でありました。

これらの結果、売上高は2,744百万円となり、前連結会計年度に比べ189百万円(7.4%増)の増収となりました。



OAサプライ商品



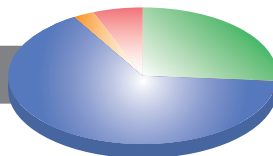
新品トナーカートリッジは、輸入純正トナーカートリッジおよび汎用トナーカートリッジの入荷不順が未だ続いているため販売は減少いたしました。

また、オフィスにおいて気軽にカラー印刷が可能なインクジェットプリンタ用のメーカー純正インクカートリッジの販売とPPC用紙や一般印刷物の販売が好調でありました。

これらの結果、売上高は6,849百万円となり、前連結会計年度に比べ63百万円(0.9%減)の減収となりました。

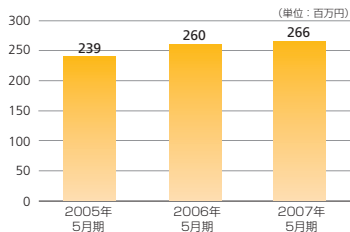


品目別売上高構成比率



| | | |
|----------|-------|----------|
| リサイクル商品 | 26.2% | 2,744百万円 |
| OAサプライ商品 | 65.3% | 6,849百万円 |
| IT商品 | 2.5% | 266百万円 |
| その他 | 6.0% | 626百万円 |

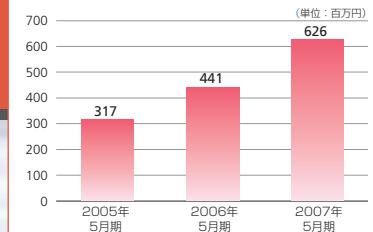
IT商品



IT商品は、従来のレンタルサーバとホームページ作成に、昨年末に譲り受けた電子署名付加サーバおよびメール暗号化サーバソフトウェア「SPIS-BOXシリーズ」や医療機関向け診療予約システムの受注が加わり順調に推移しました。

これらの結果、売上高は266百万円となり、前連結会計年度に比べ6百万円(2.6%増)の増収となりました。

その他



Web購買システム「ケイティケイはつるネット」は、既存顧客を中心に順調に会員数を増やしております。カタログに掲載のない一般事務用品の販売も増加しており、当社グループの既存商品を加えると着実に実績を積み上げています。

この結果、売上高は626百万円となり、前連結会計年度に比べ185百万円(41.9%増)の増収となりました。

連結財務諸表【要約】

| 連結貸借対照表 | | |
|--------------|------------------|------------------|
| 科目 | 当期 2007年5月20日 | 前期 2006年5月20日 |
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | 3,245,075 | 3,416,340 |
| 現金及び預金 | 1,133,423 | 1,261,395 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,772,409 | 1,790,615 |
| 有価証券 | 20,755 | 20,710 |
| たな卸資産 | 300,540 | 329,172 |
| 繰延税金資産 | 17,677 | 11,208 |
| その他 | 8,294 | 9,470 |
| 貸倒引当金 | △ 8,023 | △ 6,231 |
| 固定資産 | 1,980,351 | 1,846,767 |
| 有形固定資産 | 1,172,716 | 1,201,691 |
| 無形固定資産 | 170,301 | 71,755 |
| 投資その他の資産 | 637,333 | 573,320 |
| 資産合計 | 5,225,426 | 5,263,107 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | 2,856,869 | 2,844,972 |
| 支払手形及び買掛金 | 1,583,212 | 1,557,356 |
| 短期借入金 | 832,500 | 901,340 |
| 未払法人税等 | 37,002 | 11,576 |
| その他 | 404,154 | 374,699 |
| 固定負債 | 299,129 | 324,723 |
| 長期借入金 | 27,650 | 60,150 |
| 退職給付引当金 | 425 | - |
| 役員退職慰労引当金 | 254,370 | 242,298 |
| その他 | 16,684 | 22,275 |
| 負債合計 | 3,155,998 | 3,169,695 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | 2,050,800 | 2,072,674 |
| 資本金 | 294,675 | 294,675 |
| 資本剰余金 | 259,675 | 259,675 |
| 利益剰余金 | 1,517,334 | 1,518,879 |
| 自己株式 | △ 20,883 | △ 554 |
| 評価・換算差額等 | 18,626 | 20,737 |
| 純資産合計 | 2,069,427 | 2,093,411 |
| 負債純資産合計 | 5,225,426 | 5,263,107 |

■無形固定資産

サン電子株式会社より譲り受けた電子署名付加サーバおよびメール暗号化サーバソフトウェア「SPIS-BOXシリーズ」を資産計上したことにより、大幅に増加しております。

■長期借入金

金融機関への長期借入金の約定返済が順調に進んだことにより有利子負債が減少しております。

■自己株式

普通株式の自己株式37,000株を市場にて買付けを行った結果、前連結会計年度と比較して20,329千円増加しております。

連結損益計算書

(単位：千円)

| 科目 | 当期 | 前期 |
|--------------|---------------------------|---------------------------|
| | 2006年5月21日～ 2007年5月20日 | 2005年5月21日～ 2006年5月20日 |
| 売上高 | 10,487,234 | 10,169,165 |
| 売上原価 | 8,183,215 | 7,916,665 |
| 売上総利益 | 2,304,019 | 2,252,499 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,152,833 | 1,999,836 |
| 営業利益 | 151,186 | 252,663 |
| 営業外収益 | 13,236 | 14,288 |
| 受取利息 | 558 | 215 |
| 受取配当金 | 954 | 906 |
| 受取家賃 | 3,575 | 3,229 |
| 受取助成金 | 3,142 | 3,417 |
| その他 | 5,005 | 6,519 |
| 営業外費用 | 20,225 | 50,470 |
| 支払利息 | 15,559 | 16,519 |
| 上場関連費 | — | 23,761 |
| その他 | 4,665 | 10,189 |
| 経常利益 | 144,197 | 216,481 |
| 特別利益 | — | 38,993 |
| 退職給付債務戻入益 | — | 38,993 |
| 特別損失 | — | 2,814 |
| 貯藏品廃棄損 | — | 2,814 |
| 税金等調整前当期純利益 | 144,197 | 252,660 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 71,762 | 69,773 |
| 法人税等調整額 | △ 3,183 | 23,004 |
| 当期純利益 | 75,618 | 159,882 |

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| 科目 | 当期 | 前期 |
|------------------|---------------------------|---------------------------|
| | 2006年5月21日～ 2007年5月20日 | 2005年5月21日～ 2006年5月20日 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 260,319 | 602,304 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 182,741 | △ 40,935 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 198,833 | 34,334 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | △ 121,255 | 595,702 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,150,409 | 554,706 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,029,153 | 1,150,409 |

■投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して141,805千円増加しております。これは電子署名付加サーバおよびメール暗号化サーバソフトウェア「SPIS-BOXシリーズ」の商品ラインナップを拡充させることを目的として、先行投資を行っていることが主な要因です。

連結株主資本等変動計算書 (当連結会計年度 2006年5月21日～2007年5月20日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | 評価・換算 差額等 | 純資産合計 |
|-------------------------------|---------|---------|-----------|----------|-----------|------------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | |
| 2006年5月20日残高 | 294,675 | 259,675 | 1,518,879 | △554 | 2,072,674 | 20,737 | 2,093,411 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △ 77,163 | | △ 77,163 | | △ 77,163 |
| 当期純利益 | | | 75,618 | | 75,618 | | 75,618 |
| 自己株式の取得 | | | | △ 20,329 | △ 20,329 | | △ 20,329 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額) | | | | | | △ 2,110 | △ 2,110 |
| 連結会計年度中の変動額合計 | — | — | △ 1,544 | △ 20,329 | △ 21,874 | △ 2,110 | △ 23,984 |
| 2007年5月20日残高 | 294,675 | 259,675 | 1,517,334 | △ 20,883 | 2,050,800 | 18,626 | 2,069,427 |

単体財務諸表【要約】

| 科目 | 当期 2007年5月20日 | 前期 2006年5月20日 |
|--------------|------------------|------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | 2,986,562 | 3,214,445 |
| 固定資産 | 2,029,403 | 1,849,337 |
| 有形固定資産 | 1,152,163 | 1,177,604 |
| 無形固定資産 | 142,605 | 70,388 |
| 投資その他の資産 | 734,634 | 601,343 |
| 資産合計 | 5,015,965 | 5,063,782 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | 2,773,206 | 2,769,073 |
| 固定負債 | 298,574 | 324,723 |
| 負債合計 | 3,071,780 | 3,093,796 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | 1,925,558 | 1,949,248 |
| 資本金 | 294,675 | 294,675 |
| 資本剰余金 | 259,675 | 259,675 |
| 利益剰余金 | 1,392,092 | 1,395,452 |
| 自己株式 | △ 20,883 | △ 554 |
| 評価・換算差額等 | 18,626 | 20,737 |
| 純資産合計 | 1,944,185 | 1,969,985 |
| 負債純資産合計 | 5,015,965 | 5,063,782 |

| 科目 | 当期 2006年5月21日～ 2007年5月20日 | 前期 2005年5月21日～ 2006年5月20日 |
|--------------|---------------------------------|---------------------------------|
| 売上高 | 10,336,461 | 10,183,092 |
| 売上原価 | 8,268,485 | 8,092,725 |
| 売上総利益 | 2,067,975 | 2,090,367 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,951,519 | 1,861,459 |
| 営業利益 | 116,456 | 228,907 |
| 営業外収益 | 49,415 | 44,317 |
| 営業外費用 | 29,822 | 62,375 |
| 経常利益 | 136,049 | 210,850 |
| 特別利益 | － | 38,023 |
| 特別損失 | － | 2,814 |
| 税引前当期純利益 | 136,049 | 246,058 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 65,649 | 66,523 |
| 法人税等調整額 | △ 3,402 | 23,109 |
| 当期純利益 | 73,802 | 156,426 |

| | 株主資本 | | | | | | | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 | | |
|-----------------------------|---------|---------|---------|--------|-----------|----------|-----------|-----------|----------|-------------------|---------|----------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本合計 | その他の有価証券 評価差額金 | | 評価・換算 差額等合計 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | 計 | | | | | | 利益剰余金合計 |
| 2006年5月20日残高 | 294,675 | 259,675 | 259,675 | 40,543 | 1,170,000 | 184,909 | 1,354,909 | 1,395,452 | △ 554 | 1,949,248 | 20,737 | 20,737 | 1,969,985 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当(中間) | | | | | | △ 25,721 | △ 25,721 | △ 25,721 | | △ 25,721 | | | △ 25,721 |
| 剰余金の配当 | | | | | | △ 51,442 | △ 51,442 | △ 51,442 | | △ 51,442 | | | △ 51,442 |
| 別途積立金の積立 | | | | | 30,000 | △ 30,000 | － | － | | － | | | － |
| 当期純利益 | | | | | | 73,802 | 73,802 | 73,802 | | 73,802 | | | 73,802 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | △ 20,329 | △ 20,329 | | | △ 20,329 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | | | | | | | | | | | △ 2,110 | △ 2,110 | △ 2,110 |
| 事業年度中の変動額合計 | － | － | － | － | 30,000 | △ 33,360 | △ 3,360 | △ 3,360 | △ 20,329 | △ 23,690 | △ 2,110 | △ 2,110 | △ 25,800 |
| 2007年5月20日残高 | 294,675 | 259,675 | 259,675 | 40,543 | 1,200,000 | 151,548 | 1,351,548 | 1,392,092 | △ 20,883 | 1,925,558 | 18,626 | 18,626 | 1,944,185 |

会社の概況 (2007年5月20日現在)

■ 会社概要

| | |
|------|--|
| 設立 | 1971年6月29日 |
| 資本金 | 2億9,467万円 |
| 従業員数 | 195名 (注) 従業員数は、就業人数であり、子会社への出向者2名、使用人兼務役員3名および嘱託社員・派遣社員・パートタイマーの期中平均雇用人数18名は含んでおりません。 |
| 事業内容 | リサイクル商品、OAサプライ商品、IT商品等のオフィス関連商品の販売 |

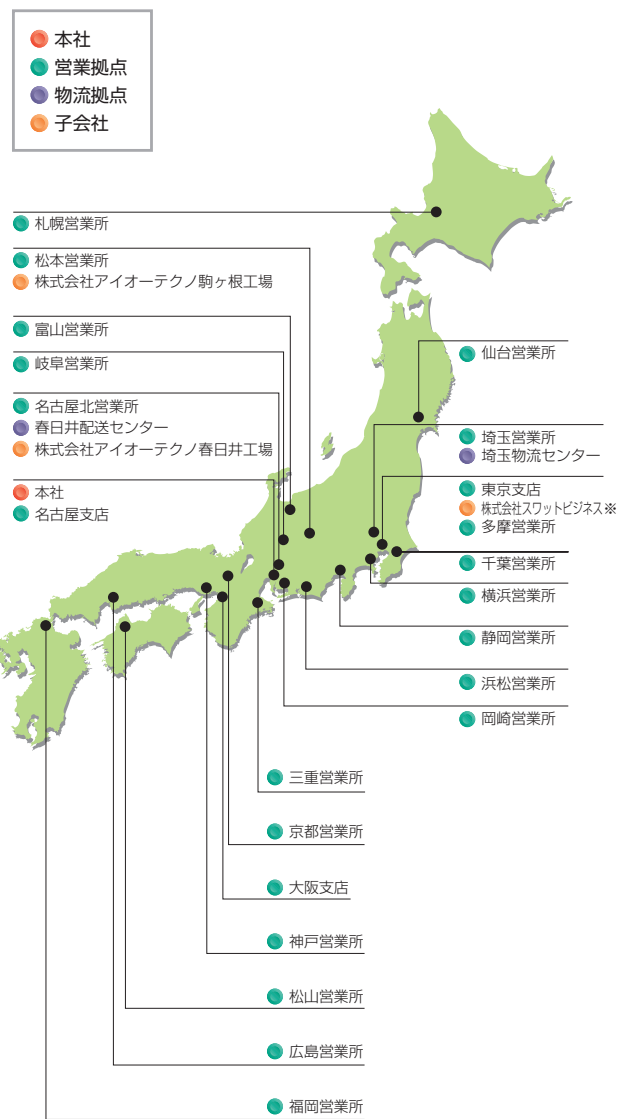
■ 取締役および監査役 (2007年8月17日現在)

| | |
|----------------|-------|
| 代表取締役会長 | 加藤 道明 |
| 代表取締役社長 | 伊藤 主計 |
| 取締役 (営業本部長) | 荒木 一功 |
| 取締役 (管理本部長) | 木村 裕史 |
| 取締役 (非常勤) | 鈴木 克郎 |
| 常勤監査役 | 高橋 省吾 |
| 監査役 | 林崎 正生 |
| 監査役 | 加藤 周三 |

※取締役厚東和寿は、2007年8月17日開催の第36期定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。

■ 執行役員 (2007年8月17日現在)

| | |
|-----------------------|-------|
| 執行役員 (経営企画部長) | 赤羽 聡 |
| 執行役員 (ソリューション事業部長) | 松下 昭二 |



※株式会社ソフトビジネスは、2007年5月21日付で当社と合併いたしました。

株式の状況 (2007年5月20日現在)

株式の状況

| | |
|----------|-------------|
| 発行可能株式総数 | 12,000,000株 |
| 発行済株式総数 | 3,675,000株 |
| 株主数 | 342名 |

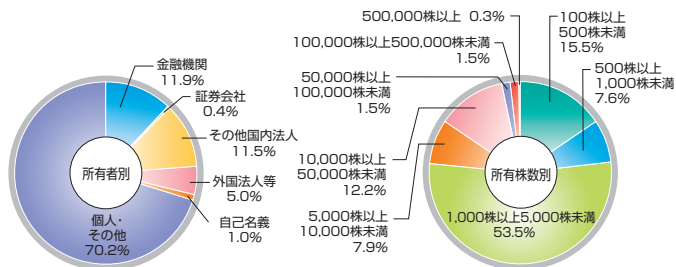
大株主 (上位10名)

| 株主名 | 持株数(株) |
|--|---------|
| 加藤道明 | 870,200 |
| 名古屋中小企業投資育成株式会社 | 400,000 |
| 伊藤主計 | 200,000 |
| バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イー アイエスジー | 182,800 |
| 厚東和寿 | 110,000 |
| 村木文恵 | 108,000 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 90,000 |
| 加藤進策 | 84,400 |
| 株式会社中京銀行 | 75,000 |
| 明治安田生命保険相互会社 | 60,000 |

お知らせ

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。

所有者別・所有株数別分布



株主メモ

事業年度 毎年5月21日から翌年5月20日まで

定時株主総会 8月

剰余金の配当の基準日 期末配当 5月20日

中間配当 11月20日

単元株式数 100株

証券コード 3035

株式名義書換

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱場所 名古屋市中区栄三丁目15番33号
〒460-8685
中央三井信託銀行株式会社
名古屋支店 証券代行部
フリーダイヤル0120-78-2031

同取次所 中央三井信託銀行株式会社
本店および全国各支店
日本証券代行株式会社
本店および全国各支店

上場証券取引所 ジャスダック証券取引所

公告方法 電子公告

ただし電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

<http://www.ktk.gr.jp/>

ケイティケイ 株式会社

〒461-0001 名古屋市中区泉二丁目3番3号
TEL.052-931-1881 (代表) FAX.052-932-5459
<http://www.ktk.gr.jp/>